

高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30～32年度)進捗状況

※評価基準の考え方
 A:順調である ⇒ 現在の進捗状況で計画を達成できる
 B:概ね順調である ⇒ 現在の進捗に多少の遅れや課題等はあるが計画を達成できる
 C:あまり順調ではない ⇒ 現在の進捗状況では計画の達成が難しく見直し等が必要

基本理念 「ちいきぐるみの支え合いづくり」

高知市高齢者保健福祉計画	担当課	平成30年度 取組状況	平成30年度の進捗評価	
			A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない	評価
	健康福祉総務課			今後の課題等
	高齢者支援課			今後の課題等

第1節		事業等内容	担当課	平成30年度 取組状況	平成30年度の進捗評価	
基本目標	施策の方向性				A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない	評価
いきいきと暮らし続けられる ～高齢者の健康増進・社会参加による健康寿命の維持向上及び～	1-1 健康づくりの推進	【継続】百歳体操会場の立ち上げ支援	高齢者支援課	いきいき百歳体操会場は平成31年度に10箇所増加、参加者数も増加しており、退院直後等で虚弱高齢者となっている方を地域リハビリテーション活動支援事業において支援した結果、いきいき百歳体操に継続して参加可能となった方も居る。 また、平成30年度にインストラクターを新たに養成(いきいき36名、かみかみ7名)し、会場支援を行える者を増加させた。 こうち笑顔マイレージ健康づくり活動の平成29年度登録者が6,427名に対し、交換決定者は2,881名であった。還元商品について市内事業所と協議し、事業所のポイントとの交換についても可能性があるとの回答があったため、今後複数の事業所と協議し、対象商品の増加や交換方法についての検討を進める。 生活習慣の改善や健康増進の取組であるいきいき健康チャレンジには2,606名が参加し、内60歳以上の方は1,236名で参加者の47%を占めている。	A	会場数も参加者数も増加しているものの、参加者の減少している会場があったり、お世話役の高齢化等により廃止となる会場(平成30年度5箇所)も出てきており、会場運営支援体制の充実が今後の課題である。 NPO法人との連携によりお世話役等の活動支援等を進め、運営支援の為に活動を充実させたい。 体操に関する啓発活動が十分できていない状況もあるため、普及啓発に力を入れていく必要もある。
		【新規】百歳体操へのつなぎ支援	高齢者支援課			
		【拡充】こうち笑顔マイレージの普及	高齢者支援課			
		【拡充】百歳体操を継続できる仕組みづくり	高齢者支援課			
		【新規】低栄養予防の普及啓発	高齢者支援課			
		【継続】健康講座による啓発	健康増進課			
		【継続】いきいき健康チャレンジの普及	健康増進課			
		【継続】健康相談の実施	健康増進課			
	1-2 生活支援サービスの充実	【継続】第1層協議体の開催	高齢者支援課	平成30年度は第1層協議体を1回開催。第2層として地域包括支援センター圏域を設定しており、各センターに1名兼務で生活支援コーディネーターを配置し、旭地区と北街・南街地区で協議体としての活動を進めている。特に旭地区では地区内におけるNPOやシルバー人材センターの活動について相互援助を行うための協議を行い、団体間の連携強化を図った。また、サロン等の活動への男性参加が少ないため、男性がどういった活動であれば参加するかについて、地区内の男性高齢者に協力いただき、検討を進めている。 こうち笑顔マイレージボランティアについては活動に関するアンケート調査をし、活動意向や活動支援について意見を貰い、今後よりボランティア活動を行いやすくするために必要な施策についての検討を進めている。 平成30年度は地域リハビリテーション活動支援事業を行い、理学療法士等専門職にも事業に参加いただき、退院直後等の虚弱高齢者支援について、どういった役割を担う必要があるかの検討を進め、平成31年度より開始予定のC類型事業(保健・医療の専門職により、社会参加を高めるために必要な相談・指導等を実施する短期集中予防サービス事業)のあり方について協議した。	B	地域での活動支援について、市内部や高知市社会福祉協議会において様々な機関が活動支援を行っており、活動内容が重複する部分もあるため、地域住民に分かりやすい活動支援体制を構築する必要がある。
		【新規】第2層協議体の設置、第2層生活支援コーディネーターの配置	高齢者支援課			
		【拡充】介護予防等サービス従事者の育成	高齢者支援課			
		【拡充】こうち笑顔マイレージ(ボランティア活動)の推進	高齢者支援課			
		【拡充】A類型事業所の増加	高齢者支援課			
		【新規】C類型事業所の新設及び住民主体のサービス提供に向けた課題整理	高齢者支援課			
	1-3 市民が主体となる地域活動の推進	【拡充】百歳体操の場を活用した地域での支え合いの仕組みづくり	高齢者支援課	いきいき百歳体操会場のなかには、体操に加えてサロン活動や相互の支援活動が行われるなど地域における一つの活動拠点となっている会場もあるので、NPO法人に委託し、新聞等の発行を通じ未活動の会場に対する情報提供を行っている。	B	地域支援事業等活用した地域での活動の場の整備について検討を進める必要があり、既存宅老所等日中活動の場やボランティア活動等と、新たに設定するB類型事業との対象者や活動内容の整理が必要である。
		【継続】地域づくり研修	高齢者支援課			
		【新規】食の機会を通じた集いの場づくり	高齢者支援課			
		【継続】ニーズに応じた通いの場づくり	高齢者支援課			
【継続】高齢者自身が支え手となる社会参加の促進		高齢者支援課				

第2節		事業等内容	担当課	平成30年度 取組状況	平成30年度の進捗評価	
基本目標	施策の方向性				A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない	評価
安心して暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進～	2-1 ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援	【継続】在宅高齢者配食サービス	高齢者支援課	食生活の支援について、在宅高齢者への配食サービスに補助を行うことで、買い物や調理が難しい高齢者の栄養状態を改善するとともに、安否確認を兼ねることで見守りを行っている。 在宅生活については、緊急通報システム、あんしん相談を利用し、見守りを行うとともに、ワンコインサービス事業に補助することによって、高齢者の日常の困りごと解決の支援をしている。	B	栄養状態が悪化した高齢者の発見が難しいため、各方面の協力を得、早期発見を促す必要がある。 ワンコインサービスの担い手である、シルバー人材センター会員数が伸び悩んでいるため、人材確保への協力が必要。
		【新規】食の改善支援	高齢者支援課			
		【継続】緊急通報システム運営	高齢者支援課			
		【継続】在宅高齢者あんしん相談	高齢者支援課			
		【継続】シルバー人材センター「ワンコインサービス」	高齢者支援課			
	2-2 認知症になっても安心して暮らし続けられる支援	【継続】認知症サポーター養成講座	健康増進課	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する理解を広げている。また、地域活動に参加できる認知症サポーターを増やしていけるよう、認知症サポーターステップアップ研修を地域で開催している。 認知症ケア・パスの作成を進めており、認知症高齢者やその家族が使いやすいパンフレットとなるよう記載内容等検討を進めており、平成31年度当初の完成を目指している。 認知症カフェは増加しており、引き続き気軽に集い交流する場として設置を推進していく。 認知症初期集中支援チームを委託1、直営3の計4チームを配置し、認知症高齢者の支援を行っている。 若年性認知症について高知県若年性認知症支援コーディネーター等と連携し、情報共有を行っている。	B	認知症サポーター養成は進んでおり、認知症に関する理解者は増加しているが、さらに認知症サポーターステップアップ研修に多く受講していただけるよう工夫が必要である。 認知症初期集中支援チームの配置は地域包括支援センター再編・強化に合わせて見直しが必要となっている。
		【継続】認知症サポーターステップアップ研修	健康増進課			
		【継続】認知症地域支援推進員の配置	高齢者支援課			
		【新規】認知症ケア・パスの普及	高齢者支援課			
		【拡充】認知症初期集中支援の実施	高齢者支援課			
		【新規】認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置	高齢者支援課			
		【継続】認知症の人や家族が気軽に集い相談できる場づくり	高齢者支援課			
	2-3 重度の要介護状態になっても安心して暮らし続けられる支援	【拡充】高知市在宅医療・介護連携推進委員会の開催	健康福祉総務課	高知市在宅医療・介護連携推進委員会の委員でワーキンググループをつくり、「市民啓発」をテーマに「在宅(療養)生活支援リーフレット」の作成ができた。また、平成28年度に作成した「訪問診療・住診を行っている医療機関ガイド(診療所・病院)」の更新も行い、「在宅(療養)生活支援リーフレット」とともに、平成31年度配布予定である。 在宅医療・介護関係者への研修としては、「さいごまで『自分らしく』あるために」というテーマでフォーラムを開催。今年度は市民も参加対象とした開催となり、アンケート等からも市民の在宅療養等への貴重な意見を知ることができている。在宅医療・介護連携の仕組みづくりとして、「入・退院時の引継ぎルール」点検協議を定期的(半年に1回予定)に開催し、ルール運用後2回目の開催では、「転院時の対応」や「希望する方に対する在宅療養への支援の際の阻害要因・促進要因」についてのグループワークを実施し、病院スタッフとケアマネジャーが同じグループで活発な意見交換ができた。 その他、社会資源システムの導入準備として、高齢者支援センター職員や居宅介護支援事業所のケアマネジャー、在宅医療介護連携推進委員会委員等を対象とした社会資源に関する調査等も実施。専門職の必要とする社会資源システムについて現状確認を進めてきた。	B	平成28年度から様々な取組を高知市および在宅医療介護支援センターを中心に始めてきたが、高知市における様々な職能団体および専門職が日々課題に感じていること等も明確になってきており、市民の在宅療養、看取りに対する関心も高まってきていることから、在宅医療介護連携推進委員会の委員を中心とし、「市民啓発」や「多職種連携」についての対策検討等を具体的に進めていく必要がある。
		【継続】医療・介護関係者の相談対応とコーディネート	健康福祉総務課			
		【拡充】地域の医療・介護サービス資源マップ作り(往診・訪問診療・重度の受け入れ体制等)	健康福祉総務課			
		【拡充】在宅医療・介護関係者への研修(多職種連携・在宅療養・在宅看取り等)	健康福祉総務課			
		【継続】在宅医療・介護連携の仕組みづくり(入・退院時の引継ぎルールの運用)	健康福祉総務課			
		【拡充】市民への啓発(在宅療養・在宅看取り等)	健康福祉総務課			
	2-4 安心して暮らし続けられるための権利を守る支援	【継続】成年後見制度利用支援	高齢者支援課	本人の意思決定支援として、成年後見制度を利用できるよう、申し立て支援や成年後見サポートセンターを通じた市民後見人の育成、後見人支援等を行っている。 また、養護者による虐待から高齢者を守るための取組として、高齢者虐待予防ネットワークで事例等を検討するとともに、在宅生活が困難となった高齢者の支援として、養護老人ホームへの措置を行っている。	A	国が策定した成年後見利用促進基本計画を基に、高知市も計画を策定する必要があり、ニーズの把握やより良い支援の方法を検討する必要がある。
		【拡充】成年後見制度利用促進	高齢者支援課			
		【継続】高知市高齢者虐待予防ネットワーク会議	高齢者支援課			
【継続】高知市成年後見サポートセンター運営		高齢者支援課				
【継続】養護老人ホームへの入所		高齢者支援課				
2-5 災害時でも安心して暮らし続けられる支援	【継続】高知市地域防災計画	防災政策課	自主防災組織の結成促進に努めた結果、組織数は年度当初の794団体から13団体増加し807団体に、全世帯数に対するカバー率は年度当初の94.9%から0.2%上昇し95.1%になった。 避難行動要支援者対策の推進については、自主防災組織、民生委員、町内会等の総会等に合わせ、事業説明や勉強会を実施。8月には個人情報の取扱い等に関する研修を開催し、2回開催で162名が受講。避難支援等関係者のうち、民児連・市社協・町内会連合会・消防局・消防団・県警に、市内全域の名簿情報(23,470人分)を提供している。また、自主防災組織連合会の一部(7組織)に名簿情報を提供している。地域の取組に対する支援は継続中である。	B	自主防災組織のカバー率100%を目指し、取組を継続する必要がある。 地域の避難支援体制の構築のため、H30年度中に避難支援等関係者に対し、名簿情報の提供を一定程度完了させる必要がある。 また、名簿情報の平常時からの提供に不同意であった要支援者の理由の分析及び未返送者への再調査等により、同意率の向上を図る必要がある。 今後は、避難支援等関係者と連携した個別計画の策定や、個別計画の実効性を検証するための、避難行動要支援者本人も参加した避難訓練を実施予定としている。	
	【継続】避難行動要支援者対策事業	地域防災推進課				
	【継続】福祉避難所整備事業費補助金	健康福祉総務課				
	【継続】自主防災組織育成強化事業	地域防災推進課				
	【継続】津波防災対策事業	地域防災推進課				
	【継続】単身高齢者世帯等防災訪問	消防局予防課				
	【継続】災害時緊急対応ショートステイ事業	高齢者支援課				

第3節		事業等内容	担当課	平成30年度 取組状況	平成30年度の進捗評価																																																				
基本目標	施策の方向性				評価	今後の課題等																																																			
住み慣れた地域で暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進(住環境・公共交通など)～	3-1 多様な暮らし方の支援	【継続】住宅改造助成事業	高齢者支援課	住宅セーフティネット制度の施行に伴い、高知市においても、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度が創設され、平成31年3月現在3件の登録がある。 また、高齢者の住まいの確保については、県全体の住宅確保要配慮者対策の課題のひとつであることから、県市連携会議において協議の結果、今後は、高知県居住支援協議会でも県市協力のもと具体的対策の検討を進めていくこととなっている。	B	今後、住宅の確保に配慮が必要な方(高齢者等)が増加する見込みであり、高齢者が多様な暮らし方を選択できるよう、住宅分野および福祉分野が連携して施策を実施していく必要がある。また、入居から退去までの支援体制づくりも必要となっている。																																																			
		【継続】住宅アドバイザー制度	高齢者支援課																																																						
		【継続】高齢者住宅等安心確保事業	高齢者支援課																																																						
		【継続】サービス付高齢者向け住宅登録制度	住宅政策課 高齢者支援課 介護保険課																																																						
		【継続】公営住宅制度(特定目的住宅)	住宅政策課																																																						
		【新規】住宅セーフティネット制度	住宅政策課																																																						
	3-2 暮らしの中で受けられる介護サービスの充実	【継続】看護小規模多機能型居宅介護, 小規模多機能型居宅介護, 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備強化	介護保険課	○整備計画に基づいて整備 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">圏域</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="4">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>認知 デイ</th> <th>定期 巡回</th> <th>GH</th> <th>小多機</th> <th>看多機</th> <th>密着 特定</th> <th colspan="2">老健</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>1 応募なし</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">80床</td> <td rowspan="3">80床</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td></td> <td>1 応募なし</td> <td>1 申請済</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南部</td> <td></td> <td>1 随時指定</td> <td>1 整備決定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>北部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	圏域	H30		H31				H32		認知 デイ	定期 巡回	GH	小多機	看多機	密着 特定	老健		東部	1 応募なし			1			80床	80床	西部		1 応募なし	1 申請済		1		南部		1 随時指定	1 整備決定				北部				1	1	1			介護保険課	過疎化、高齢化が進む都市周辺部(鏡, 土佐山, 行川, 円行寺, 春野, 御置瀬, 浦戸地区)においては、「デマンド型乗り合いタクシー」を継続運行し、平成30年10月からは、布師田・大津・三里地区の一部、久重地区でも運行を開始している。	B	応募のなかったサービスについては、H31年度に再募集。 【応募のなかったサービス】 東部圏域: 認知症対応型通所介護 西部圏域: 定期巡回随時対応型訪問介護・看護
		圏域	H30			H31				H32																																															
			認知 デイ	定期 巡回	GH	小多機	看多機	密着 特定	老健																																																
	東部	1 応募なし			1			80床	80床																																																
	西部		1 応募なし	1 申請済		1																																																			
	南部		1 随時指定	1 整備決定																																																					
北部				1	1	1																																																			
【継続】認知症対応型通所介護, 認知症対応型共同生活介護の整備	介護保険課																																																								
【継続】介護老人保健施設の整備	介護保険課																																																								
3-3 公共空間や交通のバリアフリー化	【継続】高知県ひとにやさしいまちづくり条例審査等	障がい福祉課 建築指導課		B	今後も、高齢者の地域生活を支えるため、公共空間や交通のバリアフリー化を進めていく必要がある。																																																				
	【継続】高知市交通バリアフリー基本構想	都市計画課																																																							
	【継続】高知市交通バリアフリー道路特定事業	道路整備課																																																							
	【新規】高知市地域公共交通網形成計画	くらし・交通安全課																																																							

第4節		事業等内容	担当課	平成30年度 取組状況	平成30年度の進捗評価	
基本目標	施策の方向性				評価	今後の課題等
介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働きつづけられる ～介護事業所・従事者の質の向上, 労働環境の整備促進～	4-1 事業所の質の向上	【拡充】ケアマネジメント研修の開催(体系化)	高齢者支援課	自立を目指すケア研修会を開催しており、グループホームで生活を送る認知症高齢者の支援方法について、事業所職員に実際の対象者への支援を行う中で学習いただいている。	B	ケアマネジメントに関する研修の体系化について、様々な研修が開催されており、引き続き関係機関と協議を進める必要がある。
		【継続】自立を目指すケア研修会	高齢者支援課 介護保険課			
4-2 事業所の職場環境の改善		【新規】事業者向け研修会の開催	介護保険課	【事業所向け研修会】 ・H30.6.29: 介護事故防止及び運営推進会議など ・H30.12.3: 定期巡回随時対応型訪問介護・看護研修(ケアマネ対象) ・H31.2.13: サテライト, 虐待防止など 【こうち介護カフェ開催】 各50名参加 ・3回開催: H30.9.21, 11.29, H31.2.8 ・Facebookにて各種情報提供(随時) ・ホームページを活用し, 認証評価制度周知	B	介護職員の相談の場について、4回の開催目標であったが、本年度は3回の実施となった。今後、より多くの方の参加を目指しさらなる広報に努める。
		【新規】介護事業所認証評価制度への支援	介護保険課			
		【新規】SNSを活用した情報サービスの提供	介護保険課			
		【新規】介護職員の「相談の場」を開催	介護保険課			

第5節		事業等内容	担当課	平成30年度 取組状況	平成30年度の進捗評価		
基本目標	施策の方向性				A:順調である B:概ね順調である C:あまり順調ではない	評価	今後の課題等
多様なサービスを効果的に受けられる ～保険者によるマネジメント機能の強化・推進～	5-1 多様なサービス主体との考え方や方向性の共有	【新規】社会資源情報の把握と関係機関での情報共有方法の検討	高齢者支援課	平成31年度に、社会資源情報の把握と関係機関での情報共有のための方法について、検討することとしている。 共有する情報としては、地域の住民活動やボランティア活動、事業所情報などの社会資源と考えられる情報を想定しており、専門職や地域で活動する住民もこれらの情報を活用できるような仕組みとする予定。 介護保険制度や超高齢社会の現状に関する研修については、機会ある毎に行っており、様々な研修会講師として講習を行う際には、現状について理解いただくための内容を盛り込み講習を行っている。	C	社会資源情報等の把握や共有について検討を進めることとしているが、地域活動団体等への周知や利活用方法の整理が必要。 講習依頼が少なく、今後、地域住民向け研修会の開催等行う必要があると考えているが、対応人員が不足している。	
		【新規】支援者間の情報共有及び目標や考え方の共有に向けた共通ルール、共通ツールづくり	高齢者支援課				
		【継続】介護保険制度や超高齢社会の現状、自立支援に関する啓発	高齢者支援課				
	5-2 地域高齢者支援センターの機能強化	【新規】地域高齢者支援センターの再編	高齢者支援課	平成31年度、平成32年度の2年間で市内地域高齢者支援センターを14の地域包括支援センターに再編・強化するよう準備を進めている。 地域包括支援センター運営については12箇所委託、2箇所直営で運営することとしており、平成31年度は東部・北部圏域、平成32年度は西部・南部・春野について再編予定。 なお、センターの再編・強化にあたっては、地域共生社会の考え方に基づき、高齢者に関する相談以外にも、障がい者や子ども支援に関する相談を受ける総合相談窓口として、対応する機関に繋ぐ役割を持たせていく。 地域高齢者支援センター運営協議会を2回開催し、センター機能の再編・強化を含め協議している。平成30年度は3回開催予定。	A	地域包括支援センター設置に関し職員研修等の準備を進めているが、現体制からの業務引き継ぎも含め十分な期間を確保し、職員の質向上に努める必要がある。	
		【拡充】地域支援体制の構築	高齢者支援課				
		【拡充】地域高齢者支援センターの評価及び運営委員会の開催	高齢者支援課				
		【拡充】包括的支援体制の強化	高齢者支援課				
	5-3 地域分析に基づく保険者機能の強化	●「見える化」システムを活用した情報共有・地域分析の促進 ●介護給付等に要する費用にかかる適正化事業の実施	【新規】他都市等と比較した現状の分析と活用	介護保険課	○給付費通知：2回送付 (平成30年9月26日 約14,500件／平成31年2月4日 約15,000件) ○適正化に関するシステムの活用 国民健康保険団体連合会システム：出力帳票を毎月取り込み、内容確認を実施。帳票を活用し、事業所ヒアリングや提出書類有無等の確認を実施。 ○本市契約の適正化システム：算定基準等に合致しない請求等を、委託により事業所へ照会、算定誤り等の改善(過誤処理)を年2回実施。 (平成30年9月21日 14事業所18件、平成31年2月8日 22事業所27件) ○実地指導：113件実施 ○集団指導：1回実施(H31.3.13) ○実地指導等とおしていただいた意見をもとに各種運用を見直し ・書類のペーパーレス化 ・サテライト型事業所の設置 ・通所介護に係る屋外サービスの実施 ・通所系サービスに係る送迎に関する運用見直し	B	国民健康保険団体連合会システムの帳票を活用した適正化については、指導担当課等と情報の共有を図るなどさらなる活用方法を検討していく。
			【継続】要介護認定の適正化	介護保険課			
			【拡充】ケアプラン点検の実施	高齢者支援課			
【継続】住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の調査			介護保険課				
【継続】縦覧点検・医療情報との突合			介護保険課				
【継続】介護給付費通知の送付			介護保険課				
【継続】適正化に関するシステムの活用			介護保険課				
【継続】指導監査等の効果的な実施			指導監査課 介護保険課				
適正化事業の状況を把握(確認数値)							

※第7期からの新規事業については、現状は「-」と記載。

高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30～32年度)進捗状況
 基本理念 「ちいきぐるみの支え合いづくり」

高知市高齢者保健福祉計画	指標名	現状(第6期)		平成30年度時点	目標(第7期)	
		数値	時点		数値	時点
	●65歳の平均自立期間	男性 17.45年 女性 20.90年	平成28年	計測中 (平成29年)	男性 18.0年 女性 21.6年	平成31年
	●高齢者の自覚的健康感が「とてもよい」「まあよい」の割合	75.70%	平成29年度	-	78%	平成32年度

第1節		指標名	現状(第6期)		平成30年度時点	目標(第7期)	
基本目標	施策の方向性		数値	時点		数値	時点
いきいきと暮らし続けられる ～高齢者の健康増進・社会参加による健康寿命の維持向上及び～	1-1 健康づくりの推進	●いきいき百歳体操参加者数	7,457人/年	平成29年7月調査	7,800人(平成30年度)	9,000人/年	平成32年調査予定
		●いきいき百歳サポーター新規育成数	319人/3年間	平成29年度末	101人(平成30年度)	360人/3年間	平成32年度末
	1-2 生活支援サービスの充実	●第2層生活支援コーディネーター配置	0圏域	平成29年度末	5圏域	5圏域	平成32年度末
		●介護予防等サービス従事者育成数	36人/3年間	平成30年1月末時点	独自育成無	120人/3年間	平成32年度末
		●こころ笑顔マイレージ(ボランティア活動)登録者数	371人	平成30年1月末時点	324人	600人	平成32年度末
		●A類型(人員基準緩和)事業所数	1事業所	平成29年度末	1事業所	3事業所	平成32年度末
		●C類型(短期集中)事業所の創設	0事業所	平成29年度末	0事業所 (平成31年度開始)	1事業所	平成32年度末
1-3 市民が主体となる地域活動の推進	●地域でのボランティア参加割合(介護予防・日常生活圏域二ニズ調査より)	12.6%	平成29年度	-	15%	平成32年度	

第2節		指標名	現状(第6期)		平成30年度時点	目標(第7期)	
基本目標	施策の方向性		数値	時点		数値	時点
安心して暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進～	2-1 ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援	●配食事業者における配食注文時のアセスメント(健康状態・低栄養リスク)の実施率	-	-	手法等を検討中	100%	平成32年度末
		●ワンコインサービスの利用件数	2,304件/年	平成28年度	1,628件 (平成31年1月末時点)	4,000件/年	平成32年度
	2-2 認知症になっても安心して暮らし続けられる支援	●認知症の人の精神科入院者数	282人	平成29年6月30日時点	188名 (平成30年6月30日時点)	282人	平成32年6月30日時点
		●認知症サポーター養成講座受講者数	5,341人/3年間	平成30年1月末時点	2,647名 (平成30年12月末時点)	7,500人/3年間	平成32年度末
		●認知症サポーターステップアップ研修受講者のうち、高知市社会福祉協議会へボランティア登録した総人数	71人/3年間	平成29年度末	12名 (平成30年度末)	90人/3年間	平成32年度末
		●認知症初期集中支援チームの設置	2チーム	平成29年度末	4チーム	3チーム	平成32年度末
	2-3 重度の要介護状態になっても安心して暮らし続けられる支援	●認知症初期集中支援チーム員対応者のうち、在宅継続者の割合	85.7%(各年度)	平成28年度	【委託】対象者:32名 終了:24名 在宅23名 【直営】対象者:44名 終了:17名 在宅17名 (平成31年1月時点)	90%(各年度)	
		●認知症カフェ開催か所数	21か所	平成30年1月末時点	27か所(2箇所休止中)	27か所	平成32年度末
	2-4 安心して暮らし続けられるための権利を守る支援	●入・退院時の引継ぎについて退院時の病院からケアマネジャーへの紙面引継ぎ	58%	平成29年度	49%	80%	平成32年度
		●医療機関が在宅看取りを行った件数	357件	平成27年	-	400件	平成31年
2-5 災害時でも安心して暮らし続けられる支援	●市長申立て件数	20件/3年間	平成30年1月末時点	33件 (平成30年2月末時点)	30件/3年間	平成32年度末	
	●市民後見人のバンク新規登録者数	14人/3年間	平成29年度末	8人	15人/3年間	平成32年度末	
高知市総合計画 第3次実施計画, 高知市強靱化計画, 高知市強靱化アクションプランに記載							

第3節		指標名	現状(第6期)		平成30年度時点	目標(第7期)	
基本目標	施策の方向性		数値	時点		数値	時点
住み慣れた地域で暮らし続けられる ～暮らしに不安を持つ高齢者・家族等の生活を支える施策の推進(住環境・公共交通など)～	3-1 多様な暮らし方の支援	第5節に記載					
	3-2 暮らしの中で受けられる介護サービスの充実	介護保険事業計画に記載					
	3-3 公共空間や交通のバリアフリー化	高知市交通バリアフリー基本構想, 高知市交通バリアフリー道路特定事業計画及び高知市地域公共交通網形成計画に記載					

第4節		指標名	現状(第6期)		平成30年度時点	目標(第7期)	
基本目標	施策の方向性		数値	時点		数値	時点
介護や看護に従事する人たちが誇りとやりがいを持って働き続けられる ～介護事業所・従事者の質の向上, 労働環境の整備促進～	4-1 事業所の質の向上	●ケアマネジメント力向上のための研修体系作成	-	-	検討中	作成	平成32年度末
	4-2 事業所の職場環境の改善	●自立を目指すケア研修 参加事業所のうち、1日の水分摂取量1,500cc以上の事業所の割合	50%(各年度)	平成29年度	集計中	60%(各年度)	
		●「相談の場」実施回数	-	-	3回	4回以上(各年度)	
	●「相談の場」参加者数	-	-	150名	50名以上(各年度)		

第5節		指標名	現状(第6期)		平成30年度時点	目標(第7期)	
基本目標	施策の方向性		数値	時点		数値	時点
多様なサービスを効果的に受けられる ～保険者によるマネジメント機能の強化・推進～	5-1 多様なサービス主体との考え方や方向性の共有	●関係機関との情報共有化システムの構築	-	-	平成31年度構築に向け準備中	構築	平成32年度末
		●介護保険制度や今後の超高齢社会の現状, 自立支援に関する啓発回数	-	-	35回 (平成31年1月末現在)	200回/3年間	平成32年度末
	5-2 地域高齢者支援センターの機能強化	●地域ケア会議開催回数	33回/3年間	平成28年度末	50回 (平成31年1月末現在)	150回/3年間	平成32年度末
		●「見える化」システムを活用した情報共有・地域分析の促進	-	-	1回(高知県に報告)	1回以上(各年度) ※高知県に報告予定	
	要介護認定の適正化 ケアプラン点検の実施 住宅改修の点検, 福祉用具購入・貸与の調査 縦覧点検・医療情報との実態 介護給付費通知の送付 適正化に関するシステムの活用 指導監査等の効果的な実施	●「見える化」システムを活用した情報共有・地域分析の促進	●事後点検実施率(直営分・委託分)	100%(各年度)	100%	100%(各年度)	100%(各年度)
			●分析と対策検討の実施回数	未実施	1回	1回(各年度)	100%(各年度)
			●指定居宅介護支援事業所のケアプラン点検実施率	100%(各年度)	100%(43事業所)	100%(各年度)	100%(各年度)
			●ヒアリングを実施したケアプラン点検での指摘事項改	-	-	100%(5事業所)	80%(各年度)
			●住宅改修:書類点検と訪問調査(必要時)の実施率	施工前・後ともに100%(各年度)	施工前・後ともに100%	施工前・後ともに100%(各年度)	施工前・後ともに100%(各年度)
			●福祉用具購入・貸与:書類点検と訪問調査(必要時)の実施率	購入後・貸与前 100%	購入後・貸与前100%	購入後・貸与前100%	購入後・貸与前 100%(各年度)
●縦覧点検の実施率			100%(各年度)	100%	100%(各年度)	100%(各年度)	
●医療情報との実態の実施率			100%(各年度)	100%	100%(各年度)	100%(各年度)	
●介護給付費通知の送付回数			2回(各年度)	2回	2回(各年度)	2回(各年度)	
●国民健康保険団体連合会システムからの出力帳票の内容確認実施率			一部実施	100%	100%実施(各年度)		
●事業者等への照会, ヒアリングの実施回数	2回(各年度)	2回	2回(各年度)				
●対象事業所への実地調査実施率	100%(各年度)	100%	100%(各年度)				
●集団指導等の実施回数	期中に2回	1回	1回以上(各年度)				
		指標名	現状(高知市)		平成30年度時点	現状(中核市平均)	
		●調整済み認定率	19.00%	平成28年度	高知市 19.10% 中核市平均 18.99% (平成29年度)	19.00%	平成28年度
		●在宅サービスの調整済み第1号被保険者一人あたり給付月額	10,434円	平成27年度	高知市 10,601円 中核市平均 11,782円 (平成28年度)	11,683円	平成27年度
		●施設及び居宅サービスの調整済み第1号被保険者一人あたり給付月額	9,367円	平成27年度	高知市 9,364円 中核市平均 8,874円 (平成28年度)	8,999円	平成27年度

※7期からの新規事業については、現状は「-」と記載。